

# 貸借対照表

(2014年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>19,534</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,887</b>
現金及び預金	13,706	営業未払金	4,574
受取手形	135	未払金	2,757
営業未収金	4,795	未払費用	151
前払費用	222	未払法人税等	67
預け金	534	未払消費税等	156
繰延税金資産	30	前受金	8
その他	109	預り金	108
<b>固定資産</b>	<b>19,356</b>	賞与引当金	63
<b>有形固定資産</b>	<b>16,044</b>	<b>固定負債</b>	<b>823</b>
建物	5,554	長期預り金	34
構築物	742	退職給付引当金	481
機械装置	460	繰延税金負債	0
船舶	11	長期未払金	48
車輛運搬具	131	資産除去債務	258
工具器具備品	47	<b>負債合計</b>	<b>8,711</b>
土地	6,992	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
建設仮勘定	2,103	<b>株主資本</b>	<b>29,491</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,008</b>	資本金	800
借地権	229	利益剰余金	28,691
ソフトウェア	275	利益準備金	200
ソフトウェア仮勘定	482	その他利益剰余金	28,491
その他	21	別途積立金	27,230
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,304</b>	繰越利益剰余金	1,261
投資有価証券	1,556	<b>評価・換算差額等</b>	<b>688</b>
関係会社株式	267	その他有価証券評価差額金	688
長期前払費用	41		
敷金	369		
その他	69	<b>純資産合計</b>	<b>30,180</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,891</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>38,891</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2014年4月1日から2014年12月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		33,753
営業原価		30,585
【 営業総利益 】		3,167
販売費及び一般管理費		1,282
【 営業利益 】		1,885
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	64	
その他	53	124
【 経常利益 】		2,010
特別利益		
固定資産売却益	4	4
特別損失		
固定資産除売却損	0	
減損損失	1	1
【 税引前当期純利益 】		2,013
法人税、住民税及び事業税	608	
法人税等調整額	148	756
【 当期純利益 】		1,256

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自2014年4月1日 至2014年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金
当期首残高	800	200	26,250
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	800	200	26,250
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			980
当期純利益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	980
当期末残高	800	200	27,230

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	1,988	28,438	29,238	599	29,838
会計方針の変更による 累積的影響額	△3	△3	△3		△3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,984	28,434	29,234	599	29,834
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000		△ 1,000
別途積立金の積立	△ 980	—	—		—
当期純利益	1,256	1,256	1,256		1,256
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				88	88
当期変動額合計	△ 723	256	256	88	345
当期末残高	1,261	28,691	29,491	688	30,180

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	…………	最終仕入原価法
-----	------	---------

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…………	…………	定額法
------	------	-----

### (2) 無形固定資産

…………	…………	定額法
------	------	-----

### (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積もりの変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当事業年度を開始事業年度とする「第二次中期経営計画」に基づく設備投資の増加が見込まれることを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行った結果、有形固定資産のこれまでの更新実績や使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

あわせて、「第二次中期経営計画」の策定及び減価償却方法の変更を契機に有形固定資産の使用実態の調査を行った結果、当事業年度より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

また、減価償却方法の変更及び耐用年数の変更に伴い、当事業年度の期首において既に耐用年数(耐用年数を変更したものについては変更後の耐用年数、それ以外のものについては法定耐用年数)を経過しているものについては、残存簿価を一括償却しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ147百万円減少しております。

(表示方法の変更)

ソフトウェア仮勘定の表示方法は、従来、貸借対照表上、「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。

なお、当事業年度と同様の方法により表示した場合の前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」は138百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,910百万円
2. 保証債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。	
大輪総合運輸株式会社	261百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	642百万円
短期金銭債務	509百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	827百万円
営業原価	3,126百万円
その他営業取引高	114百万円
営業取引以外の取引高	0百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
	普通株式 1,600,000株
2. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当	1,000百万円
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
2015年3月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。	
① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	632百万円
③ 1株当たり配当額	395円
④ 基準日	2014年12月31日
⑤ 効力発生日	2015年3月11日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	25百万円
未払事業税	4百万円
減価償却超過額	108百万円
減損損失	555百万円
投資有価証券評価損	146百万円
関係会社株式評価損	17百万円
退職給付引当金	171百万円
長期未払金	17百万円
資産除去債務	88百万円
その他	13百万円
繰延税金資産小計	1,149百万円
評価性引当額	△739百万円
繰延税金資産合計	409百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△380百万円
繰延税金資産の純額	29百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は現在ございません。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	13,706	13,706	—
(2)営業未収金	4,795	4,795	—
(3)預け金	534	534	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	1,390	1,390	—
(5)敷金	369	366	△3
(6)営業未払金	(4,574)	(4,574)	—
(7)未払金	(2,757)	(2,757)	—

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金

敷金の時価については、契約期間満了時の返還見込額を貸借契約期間を踏まえた期間に基づく無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 営業未払金、(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 166百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 267百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル・倉庫物件(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
4,225	7,195

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	業務支援の受入	資金の貸借	539	預け金	534
				利息の受取	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	大塚製薬(株)	なし	保管・運送の受託 商品の購入 土地・倉庫の賃借	倉庫収入	8,640	営業未収金	1,070
				運送収入			
				商品の購入	4,167	営業未払金	1,192
賃借料の支払	59						
親会社の 子会社	(株)大塚製薬工場	なし	保管・運送の受託 役員の兼任	倉庫収入 運送収入	3,692	営業未収金	481

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して交渉の上、決定しております。

(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員等

(単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	大塚雄二郎	なし	当社特別顧問	顧問料の 支払	13	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 顧問料については、当社特別顧問としての業務内容を勘案の上、決定しております。



(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	18,862円78銭
1株当たり当期純利益	785円56銭

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務の概要

当社は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は11年から16年、割引率は1.9%から2.1%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	230百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	27百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	<u>258百万円</u>